

2025 年(令和 7 年)11 月 27 日(金曜日)

「地域を自分たちで守る」

官民連携、先進的取り組み

大館市が初の実践発表

包括的民間委託

大館市は26日、インフラ（社会基盤）の維持管理業務をまとめて発注する「包括的民間委託」の実践発表会を秋田職業能力開発短期大学校で初めて開いた。国や県、市の関係者、受託事業者、学生、一般市民ら約140人が参加。講演や実践報告を通して官民連携の先進的な取り組みに理解を深め、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を共有した。

取り組みを市民に浸透させる狙いで初めて企画。行政や受託事業者など関係者のほか、同短大の学生や大館桂桜高校の生徒らも参加した。

石田健佑市長は「人口減少社会と老朽インフラの増大という二つの課題に立ち向かっていく必要がある。事業者に提案してもらい、市民全体で力を合わせてインフラを守っていきたい」とあいさつ。大館市建設業協会の菊地建一会長は「知恵と技術と誇りを未来につなぎ、インフラを維持していくことが建設業の使命」と述べた。



講演や実践報告で先進的な取り組みを共有した発表会（秋田職業能力開発短期大学校）

市が多分野のインフラを一括「ネ」のモデル地域に東北・関東から唯一選定されていることと生戦略マナシメント（群マ）に触れ、「大館はまさに先進事例。国内で注目されている」と切り出した。

一定水準を満たすことを条件に事業者自らが仕様、施工方法などを決める「性能規定」の利点を示し、「受託者に任せることで創意工夫を生かすのが重要な要素。発注者、受託者が

知恵を出し合って取り組んでいるのが素晴らしい」と評価した。

実践報告では受託事業者3社が発表。大館南地域の維持管理を受託する共同企業体から、さくら建設の木次谷大盛取締役が登壇し、道路舗装、路肩の除草、側溝の補修、支障木の撤去など業務を紹介した。

AI（人工知能）を活用した道路診断など新たな技術にも触れ、「巡回して補修場所も自ら選定している」と指摘。行政側の負担軽減、業務効率化、事業者側の早期対応、ノウハウの蓄積など利点を挙げ、「書類作成・提出が減り、無駄も減って効率の良い作業ができている」と語った。

このほか2社は道路舗装の延命処理、町内会の参画など独自の取り組みを紹介した。包括的民間委託は、これまで民間事業者に個別に発注していた道路や河川などインフラの維持管理業務を、まとめて複数年単位で委託するもの。大館市は22～23年度に試行導入。24年度から大館南地域、25年度から大館西地域で本格実施した。26年度からは大館東地域でも導入する。